



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月15日 東

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 植松 泰右 (TEL) 055-967-3535
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 平成27年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	13,916	5.2	662	21.9	586	30.7	247	22.0
26年2月期	13,232	2.9	544	136.2	449	233.7	202	193.1
(注) 包括利益	27年2月期		257百万円(40.4%)		26年2月期		183百万円(134.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	20.61	—	10.3	4.2	4.8
26年2月期	16.89	—	9.7	3.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -1百万円 26年2月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	14,850	2,708	17.8	220.46
26年2月期	13,370	2,240	16.3	181.39

(参考) 自己資本 27年2月期 2,643百万円 26年2月期 2,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,148	△389	△405	1,885
26年2月期	451	△236	△92	1,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	29.6	2.9
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	24.3	2.5
28年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	5.0	185	△52.9	140	△60.4	75	△59.3	6.25
通 期	14,000	0.6	480	△27.6	380	△35.3	210	△15.0	17.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	14,408,400株	26年2月期	14,408,400株
② 期末自己株式数	27年2月期	2,417,153株	26年2月期	2,416,864株
③ 期中平均株式数	27年2月期	11,991,344株	26年2月期	11,991,811株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	12,937	8.0	603	17.1	559	22.8	217	△13.0
26年2月期	11,977	8.6	515	165.6	455	223.0	249	207.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	18.12		—					
26年2月期	20.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	13,146		2,053		15.6	171.29		
26年2月期	12,339		1,888		15.3	157.45		

(参考) 自己資本 27年2月期 2,053百万円 26年2月期 1,888百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果による企業収益の回復が設備投資の増加と所得・雇用環境の改善に寄与したものの、4月の消費税増税以降、冷え込んだ個人消費の回復までには至っておらず、景気の足踏み状態が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動減が住宅投資に見られたものの、震災復興関連を中心とした公共事業が下支えとなり、概ね堅調に推移いたしました。

一方、景気回復に伴う人手不足と人件費の高騰、急激な円安の影響を受けた原材料費の高騰など、需要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しております。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、官需がある程度下支えしたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から民需が回復しておらず、全般的には厳しい事業環境で推移いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント市場におきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトが一巡したことから、長期に渡り需要が低迷し、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の経営理念の下、平成25年度からスタートした「第4次中期3ヵ年経営計画」に則し、高度化するお客様ニーズを正確に捉え、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,916百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は662百万円（前連結会計年度比21.9%増）、経常利益は586百万円（前連結会計年度比30.7%増）、当期純利益は247百万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減で厳しい受注環境となりましたが、当社の主力工法となったHyperストレート工法が市場の評価を得て、受注が順調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は7,713百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は840百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

かつてないほどの厳しい事業環境下にありましたが、当社グループは競争力強化のため、更なる製造原価低減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は1,004百万円（前連結会計年度比23.3%減）、営業利益は1百万円（前連結会計年度比89.2%減）となりました。

③工事業

一部の工事において追加コストの発生を余儀なくされましたが、全般的には施工が順調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は5,010百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は315百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

④不動産賃貸事業

当連結会計年度の売上高は189百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は137百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

今後の見通し

今後の日本経済は、政府による経済・金融政策の効果や原油価格の下落に伴う調達コストの削減等が下支えとなり、企業部門を中心に景気の回復基調が続くと思われま。また、昨年4月の消費税増税後に冷えこんだ個人消費も企業収益の改善が実質賃金の上昇にまで波及すれば本格的な回復局面に入るものと思われま。

一方で景気の回復・円安基調がもたらす人件費・原材料費の高騰に加え、中国をはじめ新興国の景気減速など景気の下振れリスクとなり得る懸念材料も存在しており、必ずしも楽観視できる状況ではないと思われま。

コンクリートパイル市場におきまは、震災復興事業やオリンピック関連事業等を中心に官需は、底堅く推移すると思われるものの、消費税増税以降続く住宅投資の低迷に加え、人件費・原材料費の高騰による設備投資の低迷・着工遅延が民需回復の足かせとなる懸念も拭いきれず、先行きの不透明感が残っております。

一方、コンクリートセグメント市場におきまは、次年度後半に製造開始が予定されている大型物件をはじめ、今後暫くは需要増が見込まれると思われま。

このような事業環境の中、当社グループは、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指してまいる所存であります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高14,000百万円、営業利益480百万円、経常利益380百万円、当期純利益は210百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、16.5%増加し、6,284百万円となりました。主として現金及び預金の増加353百万円、受取手形及び売掛金の増加211百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、7.4%増加し、8,566百万円となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による増加558百万円、有形固定資産の除却・償却による減少356百万円、退職給付に係る資産の増加332百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、16.8%増加し、7,563百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金の増加754百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、1.6%減少し、4,577百万円となりました。

これは、長期借入金の減少238百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、20.9%増加し、2,708百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加187百万円、退職給付に係る調整額の増加272百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,885百万円（前連結会計年度比353百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,148百万円の増加（前連結会計年度比696百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益459百万円、減価償却費402百万円、仕入債務の増加額813百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額212百万円、たな卸資産の増加額262百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、389百万円の減少（前連結会計年度比152百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出276百万円、営業権の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、405百万円の減少（前連結会計年度比313百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入1,924百万円、長期借入金の返済による支出2,087百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	13.7	14.0	15.9	16.3	17.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	6.2	10.1	15.9	20.5	21.6
債務償還年数 (年)	5.3	30.8	7.5	14.2	5.5
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	8.8	1.5	5.9	3.5	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

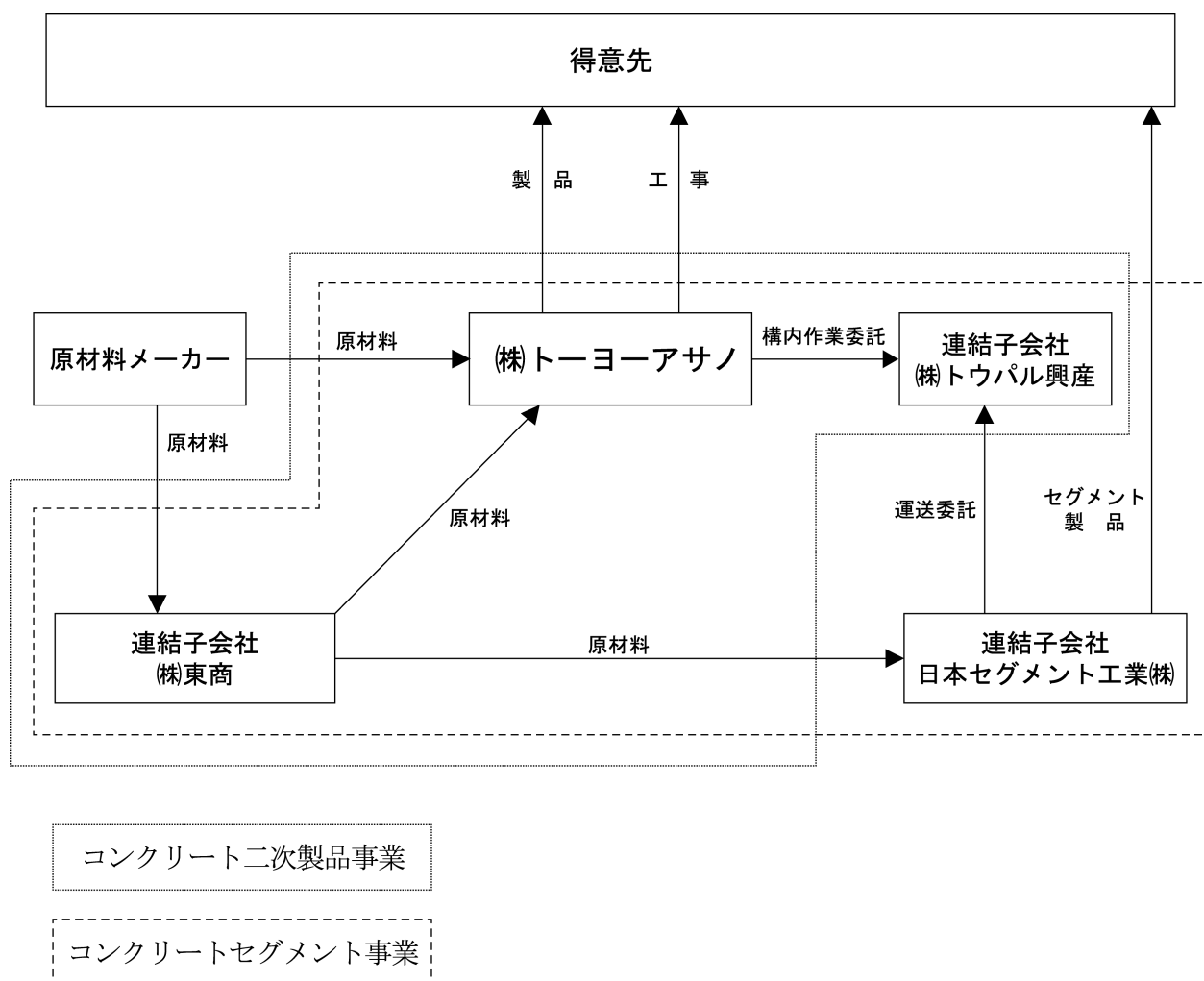
当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当期の配当につきましては、当期業績を加味し、中間配当は実施せず、期末配当は5.0円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当5.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を基本理念に、社会資本の構築により多く貢献できる企業を目指して事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の指標として総資産経常利益率を重視しております。また、財務の安定性の指標として自己資本比率、および有利子負債の対売上高比を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様ニーズが現在より更に高度化、多様化すると同時に技術の進歩も進む中で、お客様ニーズを正確に把握し、高品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供していくこと、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想していくことが当社の経営理念の実践であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,131	1,885,502
受取手形及び売掛金	3,156,565	3,368,206
商品及び製品	370,953	488,059
原材料及び貯蔵品	156,555	153,028
未成工事支出金	108,859	257,579
繰延税金資産	26,029	54,147
短期貸付金	323	330
その他	40,991	77,210
流動資産合計	5,392,408	6,284,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,418,144	1,427,935
機械装置及び運搬具(純額)	147,927	131,679
工具、器具及び備品(純額)	96,342	125,088
土地	4,771,873	4,791,584
リース資産(純額)	405,238	493,872
建設仮勘定	2,740	74,253
有形固定資産合計	6,842,267	7,044,412
無形固定資産		
のれん	—	36,666
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	11,797	134,260
リース資産	71,401	54,998
電話加入権	11,928	11,928
その他	126,702	49,228
無形固定資産合計	249,413	314,665
投資その他の資産		
投資有価証券	385,323	366,133
長期貸付金	1,698	1,367
破産更生債権等	6,841	300
退職給付に係る資産	—	332,620
繰延税金資産	133,359	128,667
その他	366,024	378,248
貸倒引当金	△6,841	△300
投資その他の資産合計	886,406	1,207,036
固定資産合計	7,978,087	8,566,115
資産合計	13,370,496	14,850,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,922	3,613,191
電子記録債務	1,055,862	1,115,347
短期借入金	203,348	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,833,302	1,907,788
リース債務	99,195	143,654
未払費用	13,979	33,823
未払法人税等	175,922	131,733
工事損失引当金	—	7,575
その他	235,246	460,262
流動負債合計	6,475,778	7,563,376
固定負債		
長期借入金	3,994,490	3,756,265
リース債務	264,937	344,329
退職給付引当金	109,153	—
役員退職慰労引当金	167,970	193,500
繰延税金負債	422	167,774
負ののれん	1,298	—
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,654,376	4,577,972
負債合計	11,130,155	12,141,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,037,814	1,224,979
自己株式	△176,723	△176,780
株主資本合計	2,171,352	2,358,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	12,751
退職給付に係る調整累計額	—	272,365
その他の包括利益累計額合計	3,805	285,117
少数株主持分	65,182	65,255
純資産合計	2,240,341	2,708,832
負債純資産合計	13,370,496	14,850,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	13,232,623	13,916,600
売上原価	11,267,656	11,736,369
売上総利益	1,964,967	2,180,231
販売費及び一般管理費	1,420,883	1,517,249
営業利益	544,084	662,981
営業外収益		
受取利息	1,150	1,127
受取配当金	15,742	18,286
貸倒引当金戻入額	3,375	—
受取ロイヤリティー	4,256	24,071
負ののれん償却額	2,597	1,298
その他	25,728	9,436
営業外収益合計	52,850	54,220
営業外費用		
支払利息	127,924	114,812
手形売却損	7,070	7,531
その他	12,876	7,911
営業外費用合計	147,872	130,255
経常利益	449,062	586,946
特別利益		
固定資産売却益	—	1,308
投資有価証券売却益	21,406	—
特別利益合計	21,406	1,308
特別損失		
工事補償金	—	126,990
固定資産除却損	4,763	1,885
会員権退会損	22,077	—
特別損失合計	26,840	128,875
税金等調整前当期純利益	443,628	459,380
法人税、住民税及び事業税	215,549	239,440
法人税等調整額	30,316	△28,118
法人税等合計	245,866	211,321
少数株主損益調整前当期純利益	197,762	248,058
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,740	936
当期純利益	202,502	247,122

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	197,762	248,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,727	8,981
その他の包括利益合計	△14,727	8,981
包括利益	183,034	257,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,753	256,067
少数株主に係る包括利益	△4,719	972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	865,292	△176,640	1,998,913
当期変動額					
剰余金の配当			△29,980		△29,980
当期純利益			202,502		202,502
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	172,522	△83	172,439
当期末残高	720,420	589,841	1,037,814	△176,723	2,171,352

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	18,554	—	18,554	70,801	2,088,270
当期変動額					
剰余金の配当					△29,980
当期純利益					202,502
自己株式の取得					△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14,749	—	△14,749	△5,619	△20,368
当期変動額合計	△14,749	—	△14,749	△5,619	152,070
当期末残高	3,805	—	3,805	65,182	2,240,341

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	589,841	1,037,814	△176,723	2,171,352
当期変動額					
剰余金の配当			△59,957		△59,957
当期純利益			247,122		247,122
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187,164	△56	187,107
当期末残高	720,420	589,841	1,224,979	△176,780	2,358,460

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	3,805	—	3,805	65,182	2,240,341
当期変動額					
剰余金の配当					△59,957
当期純利益					247,122
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,945	272,365	281,311	72	281,383
当期変動額合計	8,945	272,365	281,311	72	468,491
当期末残高	12,751	272,365	285,117	65,255	2,708,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443,628	459,380
減価償却費	375,358	402,517
のれん償却額	—	7,333
負ののれん償却額	△2,597	△1,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,375	△6,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,258	△109,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	107,125
受取利息及び受取配当金	△16,892	△19,413
支払利息	127,924	114,812
手形売却損	7,070	7,531
固定資産除却損	4,763	1,885
会員権退会損	22,077	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,406	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7,575
売上債権の増減額 (△は増加)	△818,739	△212,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,794	△262,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	349,608	813,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,051	56,730
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,297	△1,353
その他	22,906	160,866
小計	694,210	1,525,510
利息及び配当金の受取額	16,961	19,413
利息の支払額	△127,978	△113,109
法人税等の支払額	△132,193	△283,759
法人税等の還付額	824	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,824	1,148,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
営業権の取得による支出	—	△44,000
有形固定資産の取得による支出	△170,224	△276,238
有形固定資産の売却による収入	—	1,320
有形固定資産の除却による支出	△3,016	△1,739
投資有価証券の取得による支出	△90,319	—
投資有価証券の売却による収入	29,250	—
貸付金の回収による収入	32,382	323
有価証券の償還による収入	—	30,015
その他の収入	21,341	11,573
その他の支出	△56,343	△110,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,928	△389,439

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△679,996	△53,348
リース債務の返済による支出	△157,065	△127,293
長期借入れによる収入	3,200,000	1,924,000
長期借入金の返済による支出	△2,424,057	△2,087,739
自己株式の取得による支出	△83	△56
配当金の支払額	△30,028	△59,966
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,130	△405,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,765	353,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,366	1,532,131
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,131	1,885,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウバル興産

(株)東商

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品

総平均法による原価法

コンクリートセグメント

先入先出法による原価法

商品

先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。

b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建インパクトローン

b ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。

b 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式

②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が332,620千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が272,365千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」7,233千円を「その他」に、「その他」に含まれていた「受取ロイヤリティー」を区分掲記し、「その他」25,728千円として組み替え表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,282,938	1,308,750	4,451,256	189,678	13,232,623	—	13,232,623
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	257,090	—	—	31,016	288,107	△288,107	—
計	7,540,029	1,308,750	4,451,256	220,695	13,520,731	△288,107	13,232,623
セグメント利 益	695,100	10,771	283,374	141,612	1,130,858	△586,774	544,084
セグメント資 産	6,795,817	1,505,296	1,412,711	932,914	10,646,739	2,723,756	13,370,496
その他の項目							
減価償却費	122,764	141,521	52,389	33,897	350,572	24,786	375,358
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	69,648	73,321	41,280	—	184,249	27,132	211,382

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△586,774千円には、セグメント間取引消去24,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△611,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,723,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額24,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,132千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	7,713,085	1,004,060	5,010,342	189,112	13,916,600	—	13,916,600
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	200,370	—	—	31,807	232,177	△232,177	—
計	7,913,455	1,004,060	5,010,342	220,919	14,148,777	△232,177	13,916,600
セグメント利 益	840,521	1,160	315,141	137,325	1,294,148	△631,166	662,981
セグメント資 産	7,087,286	1,714,127	1,672,915	899,948	11,374,276	3,475,905	14,850,181
その他の項目							
減価償却費	154,116	102,001	65,578	32,971	354,667	55,183	409,851
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	222,515	185,260	121,548	—	529,323	130,989	660,313

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△631,166千円には、セグメント間取引消去21,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△652,766千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,475,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額55,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130,989千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	2,597	—	—	—	2,597	—	2,597
当期末残高	1,298	—	—	—	1,298	—	1,298

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	7,333	—	—	—	7,333	—	7,333
当期末残高	36,666	—	—	—	36,666	—	36,666
(負ののれん)							
当期償却額	1,298	—	—	—	1,298	—	1,298
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	181円39銭	1株当たり純資産額	220円46銭
1株当たり当期純利益	16円89銭	1株当たり当期純利益	20円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	202,502	247,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,502	247,122
普通株式の期中平均株式数(株)	11,991,811	11,991,344

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、22円71銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,146	1,481,264
受取手形	878,899	897,399
売掛金	2,038,942	2,129,831
商品及び製品	371,851	489,224
原材料及び貯蔵品	103,987	107,299
前払費用	20,684	25,969
繰延税金資産	25,662	43,063
その他	124,990	273,979
流動資産合計	4,801,164	5,448,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	930,182	960,193
構築物	55,078	61,308
機械及び装置	120,309	116,226
車両運搬具	25,509	8,651
工具、器具及び備品	57,263	74,343
土地	4,608,281	4,627,991
リース資産	342,627	336,782
建設仮勘定	2,740	74,253
有形固定資産合計	6,141,992	6,259,751
無形固定資産		
特許権	11,601	10,706
借地権	23,355	23,355
ソフトウェア	11,797	134,260
リース資産	71,401	54,998
その他	124,750	48,170
無形固定資産合計	242,905	271,491
投資その他の資産		
投資有価証券	353,911	364,172
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	5,780	780
長期貸付金	1,698	1,367
長期前払費用	5,933	3,985
繰延税金資産	131,524	126,647
破産更生債権等	6,841	300
その他	280,429	295,978
貸倒引当金	△6,841	△300
投資その他の資産合計	1,153,276	1,166,929
固定資産合計	7,538,174	7,698,172
資産合計	12,339,338	13,146,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,562,162	2,083,217
電子記録債務	926,624	987,570
買掛金	1,091,247	1,284,572
短期借入金	53,348	—
1年内返済予定の長期借入金	1,832,897	1,902,988
リース債務	82,266	104,982
未払金	141,718	262,854
未払費用	7,702	8,505
未払法人税等	172,707	122,556
前受金	—	1,448
預り金	7,818	10,707
前受収益	29	29
工事損失引当金	—	7,575
その他	55,635	33,030
流動負債合計	5,934,158	6,810,038
固定負債		
長期借入金	3,994,490	3,740,665
リース債務	216,125	214,363
退職給付引当金	36,747	35,037
役員退職慰労引当金	153,683	176,063
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,517,149	4,282,232
負債合計	10,451,308	11,092,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	19,548	19,308
償却資産圧縮積立金	8,338	7,678
別途積立金	—	400,000
繰越利益剰余金	553,309	311,546
利益剰余金合計	761,301	918,638
自己株式	△176,723	△176,780
株主資本合計	1,884,890	2,042,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,139	11,762
評価・換算差額等合計	3,139	11,762
純資産合計	1,888,030	2,053,933
負債純資産合計	12,339,338	13,146,205

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	11,977,645	12,937,794
売上原価	10,094,290	10,872,823
売上総利益	1,883,355	2,064,971
販売費及び一般管理費	1,367,701	1,461,372
営業利益	515,653	603,598
営業外収益		
受取利息	409	431
受取配当金	23,823	26,365
業務受託料	25,041	21,937
受取ロイヤリティー	4,256	24,071
貸倒引当金戻入額	3,375	—
雑収入	21,638	9,214
営業外収益合計	78,544	82,020
営業外費用		
支払利息	119,130	111,009
手形売却損	7,070	7,531
雑損失	12,617	7,778
営業外費用合計	138,818	126,319
経常利益	455,380	559,299
特別利益		
固定資産売却益	—	1,308
投資有価証券売却益	21,406	—
特別利益合計	21,406	1,308
特別損失		
工事補償金	—	126,990
固定資産除却損	4,763	1,885
会員権退会損	22,077	—
特別損失合計	26,840	128,875
税引前当期純利益	449,946	431,733
法人税、住民税及び事業税	212,439	231,796
法人税等調整額	△12,137	△17,358
法人税等合計	200,301	214,438
当期純利益	249,644	217,294

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720,420	579,892	180,105	19,548	23,044	—	318,939	541,636
当期変動額								
剰余金の配当							△29,980	△29,980
別途積立金の積立								
償却資産圧縮積立金の取崩					△14,706		14,706	
税率変更による積立金の調整額								
当期純利益							249,644	249,644
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△14,706	—	234,370	219,664
当期末残高	720,420	579,892	180,105	19,548	8,338	—	553,309	761,301

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△176,640	1,665,309	18,080	18,080	1,683,390
当期変動額					
剰余金の配当		△29,980			△29,980
別途積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純利益		249,644			249,644
自己株式の取得	△83	△83			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,940	△14,940	△14,940
当期変動額合計	△83	219,580	△14,940	△14,940	204,640
当期末残高	△176,723	1,884,890	3,139	3,139	1,888,030

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	720,420	579,892	180,105	19,548	8,338	—	553,309	761,301
当期変動額								
剰余金の配当							△59,957	△59,957
別途積立金の積立						400,000	△400,000	
償却資産圧縮積立金の取崩					△557		557	
税率変更による積立金の調整額				△240	△102		342	
当期純利益							217,294	217,294
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△240	△659	400,000	△241,763	157,337
当期末残高	720,420	579,892	180,105	19,308	7,678	400,000	311,546	918,638

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△176,723	1,884,890	3,139	3,139	1,888,030
当期変動額					
剰余金の配当		△59,957			△59,957
別途積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純利益		217,294			217,294
自己株式の取得	△56	△56			△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,622	8,622	8,622
当期変動額合計	△56	157,280	8,622	8,622	165,902
当期末残高	△176,780	2,042,171	11,762	11,762	2,053,933